

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 29	緑地保全事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 みどり公園課		評価者 みどり公園課長 池田 正
一般	会計	款 45	項 20
目 5			
総合計画上の位置付け	分野名	みどり	施策の方針名 緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等	意図	美観上優れた樹木・樹林・生け垣の指定や、秩序ある市街地形成に必要な樹林地に対し、所有者の同意を得て、緑地保全契約を締結して保全するため。
効果	貴重な歴史的遺産と融合した緑地や豊かな自然環境を保全する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業
☐ 終期のある事業
（事業終了予定年度： 年度）
☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	市民緑地愛護会支援事業、市民の身近な森づくり事業、保存樹木等・緑地保全契約奨励金事業、緑地保全基金・森林環境譲与税基金管理事務、緑政業務支援GIS保守業務委託事業、民有緑地維持管理助成事業	市民緑地愛護会支援事業、市民の身近な森づくり事業、保存樹木等・緑地保全契約奨励金事業、緑地保全基金・森林環境譲与税基金管理事務、緑政業務支援GIS保守業務委託事業、民有緑地維持管理助成事業	市民緑地愛護会支援事業、市民の身近な森づくり事業、保存樹木等・緑地保全契約奨励金事業、緑地保全基金・森林環境譲与税基金管理事務、緑政業務支援GIS保守業務委託事業、民有緑地維持管理助成事業
予算額（千円）	85,347	83,127	
国県支出金	1,000	1,000	
地方債			
その他	33,407	30,213	
一般財源	50,940	51,914	0
当初人員配置数	2.1	3.0	0.0
人件費（千円）	14,350	19,138	0
事業実績	市民緑地愛護会支援事業、市民の身近な森づくり事業、保存樹木等・緑地保全契約奨励金事業、緑地保全基金・森林環境譲与税基金管理事務、緑政業務支援GIS保守業務委託事業、民有緑地維持管理助成事業		
決算額（千円）	84,202		
国県支出金	1,320		
地方債			
その他	35,914		
一般財源	46,968	0	0
人員配置実績数	2.1	0.0	0.0
人件費（千円）	13,943	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	民有緑地維持管理助成事業への申請件数	件	70	⇒	95		
活1	実績につながる活動	チラシ、広報かまくら、市ホームページを通じた募集活動				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	対象者あてにチラシの郵送を行うなど、効果的に周知活動を行った結果、多くの緑地所有者に民有緑地維持管理助成事業を活用いただくことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	特別緑地保全地区指定面積	約ha	52.40	↗	52.40			1
成2	緑地保全契約の面積	約ha	47.40	⇒	47.00			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	緑地保全契約地において山崎・台峯緑地の整備に伴い用地取得を行った結果、契約が解除され総面積が減少した。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	特別緑地保全地区の指定については、複数年度にわたる事務となり、令和7年度は所有者調査などの基礎データの収集を行ったため、指定面積に変更は無かった。 緑地保全契約地面積は、山崎・台峯緑地の整備に伴い面積減少となったが、緑地保全事務全体に係る大きな影響は無い。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	民有地の維持管理が進むことで、緑地保全に対する市民理解が進み、特別緑地の指定面積を増やすことに寄与する。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分にしている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	・確保した緑地の質を更に高め、その効果が持続的に発現されるよう、市民の身近な森づくり事業を継続していく必要がある。 ・民有緑地保全のため、継続して土地所有者を支援していく必要がある。 ・財政状況の悪化から、単年度予算の範囲内で奨励金を分配できるよう、保存樹木等奨励金、緑地保全契約奨励金とも基準額を下げ交付している状況である。このため、土地所有者による維持管理を支援するために、予算を拡充し基準額を元に戻す方針としていく。 ・緑の基本計画実現のため、継続して緑地保全基金への寄附を広く呼び掛けていく必要がある。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	緑に関する基金の設立自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣他市においても緑に関する基金が設立されており、緑行政に係る事業に活用されている。								